クォータリー かわさき通信

2019 年 10 月号　NO. 11　10 月 20 日発行

発　行　●一般社団法人／川崎地方自治研究センター
発行人　●渡利　　誠
連絡先　●川崎市川崎区東田町 5-1 市労連会館 3F
Tel／Fax　044-244-7610
Email:KYP04423@nifty.com

・ＬＧＢＴ特集
「生産性」を越えて～ＬＧＢＴ当事者たちの２０１９参院選～／大橋　嶺之介
教育の現場から・性の多様性の中で生きる私たち／前島　藍
・川崎の市民活動⑧／ＮＰＯ法人「はたらくらす」
・川崎自治研/活動日誌
・川崎市の主な動き

ＬＧＢＴ特集

「生産性」を越えて

～ＬＧＢＴ当事者たちの 2019 参院選～

2019 年第 25 回参議院議員選挙は、７月４日告示、７月 21 日に投開票が行われた。安倍政権下での憲法改正に前向きな「改憲勢力」は 81 議席にとどまり、非改選 79 と合わせた議席が国会発議に必要な３分の２を割った。野党５党派は 32 の改選１人区で候補を一本化し、10 勝という結果となった。選挙戦では、消費増税や年金、憲法改正といった争点の議論が盛り上がりに欠け、結果的に投票率は 48.8%で前回比 5.90 ポイントの減となり、戦後２番目の低さとなった。一方で、各党がその公約に政策を掲げ、新しい争点として注目されたのが、ＬＧＢＴ（性的少数者）の権利擁護についての公策である。今回の参院選では、２人のＬＧＢＴ当事者が出馬し、広くその政策を訴えた。本号ではＬＧＢＴ特集として、①各政党の公約や当事者たちの訴えを中心に、2019 年参院選においてＬＧＢＴをめぐる課題がどのように扱われたのかにくわえ、②川崎市の教育現場でのとりくみについて掲載することとした（文中敬称略）。

ＬＧＢＴをめぐる各党の公約・施策

選挙戦の直前、象徴的な場面があった。7月3日に開催された日本記者クラブ主催の与野党7党首による討論会。その席上で、記者からの質問に挙手で回答する方式でいくつか質問が投げかけられた。「原発の新増設は認めないという方は挙手を」「選択的夫婦別姓を認めるという方は挙手を」という質問に、7人の党首のうち、安倍首相のみが挙手しなかった。つづいて「LGBTへの法的権利を認めるという方は挙手を」という質問には、安倍首相と公明党の山口那津男代表が挙手しなかった。直後に安倍首相は色をなして「印象操作をするのはやめたほうがいいと思いますよ」などと反論したが、これらの課題について後ろ向きな姿勢が際立つかたちとなった。

「LGBTへの法的権利」と問われた安倍首相の念頭にあったものは、恐らく「同性婚」であろう。同性婚については、各政党の参院選公約のなかで評価が分かれており、主要7党のうち、その公約に同性婚の制度化をうちだしているのは立憲・共産・社民・維新の4党で、自民・公明・国民の公約にはその記載が見られない。なお、自民党が 2016 年6月に作成した政策パンフレット「性的指向・性同一性（性自認）の多様性って？～自民党の考え方～」では、憲法 24 条（婚姻における両性の合意）の観点から同性婚を容認しないことが強調されている。

同性婚以外にも、参院選における各党のLGBTに関する公約は様々だ。自民・公明は、人権教育によってLGBTに対する理解を深め、人々の感情の部分から差別を解消することを主な目的とする「LGBT理解増進法」の早期制定をめざすことを謳っている。一方、立憲、国民、共産、社民は、セクシュアリティを根拠とした不当な扱いを制度で禁止し、罰則を設ける「LGBT差別解消法」の制定をめざすとしている。

このように、各党の選挙公約にLGBTへの権利保障が盛り込まれるようになったのは、ここ数回の選挙からである。野

党は民主党（当時）が 2013 年参議院選挙の公約から言及するようになり、自民党は 2016 年参議院選挙から明記するようになった。

政治の場でのLGBTへの支援施策が見られるようになってきたのも、主に2000年代になってからである。2003年に性同一性障害の人々の戸籍変更などを認める「性同一性障害特例法」が可決・成立し、2008 年には一部の要件を緩和する同法改正案が成立した。また、2016 年には民進、共産、社民、生活の野党 4 党が「LGBT差別解消法案」を国会へ提出した。こうした動きは当然のことながら、長年差別的取り扱いを受けながらもその解消に向けて粘り強く活動を続けてきた当事者たちのさまざまな働きによるところが大きいと言える。

国政へ進出する当事者たち

これらをさらに推し進めるために、LGBT当事者自身が国政の場へと進出する流れも生まれてきた。日本で初めて、自らがLGBTであることを公表した国会議員は、現・衆議院議員の尾辻かな子（立憲民主党）である。2003 年に大阪府議会議員選挙に堺市の選挙区から出馬し当選した尾辻は、2005 年に同性愛者であることを著書を通じて公表。その後、2007 年 7 月の参議院選挙に出馬し落選するも、2013 年 5 月に現職の辞職に伴い繰り上げ当選し、国会議員となった。今回の参院選前の段階では、衆参合わせて 713 人の国会議員のうち、LGBT当事者であることをオープンにしているのは尾辻のみであった。

今回の参院選では、LGBTの権利擁護を訴える2人の当事者が立候補した。一人はゲイであることを公表している石川大我で、全国比例で立憲民主党から立候補した。もう一人は、レズビアンであることを公表している増原裕子で、京都府選挙区で立憲民主党から立候補した。

石川は 1974 年、豊島区生まれ。2011 年豊島区議会議員に初当選し、日本において初めて公職に選出されたオープンゲイの議員となった。区議として、LGBTカップルが結婚に相当する関係であることを公的に認める「パートナーシップ制度」と、差別を禁止する男女共同参画推進条例改正案について、議会の全会一致での可決に尽力した。選挙戦では、LGBTに関する施策としては、LGBTへの差別・ハラスメントの禁止、同性婚の実現、性別変更の際の手術要件の撤廃を主に訴えた。

増原は 1977 年、横浜市生まれ。2011 年にLGBT当事者であることをオープンにして社会に対して積極的に発信を行ってきた。2015 年には「渋谷区パートナーシップ証明書」の交付第 1 号となった。選挙戦では「あなたと、自由で認めあう社会へ」をスローガンに、差別や排除のない、誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現を訴えた。LGBTに関する施策としては、自治体のパートナーシップ制度の導入促進と同性婚の実現を主に主張した。

選挙結果は、石川は全国比例で 73,799 票を獲得し、立憲民主党の獲得議席8のうち、7位で当選を果たした。一方、増原は定数2の京都選挙区で 232,354 票を獲得するも、2位の共産党候補に1万4千票及ばず、落選となった。

杉田水脈議員の差別的言説

このように、広くLGBTへの理解が進む一方で、社会の右傾化を背景として、LGBTを社会的に分断し、排除しようとするような言説も現れている。近年のLGBTをめぐる議論のなかで大きな問題となったのが、自民党・杉田水脈衆院議員によるLGBTに対する差別発言であった。杉田は雑誌『新潮45』の 2018 年 8 月号での寄稿『「LGBT」支援の度が過ぎる』で、「LGBTのカップルのために税金を使うことに賛同が得られるものでしょうか。彼ら彼女たちは子供を作らない、つまり『生産性』がないのです」などと記していた。LGBTを貶め、人間の価値を「生産性」で測る姿勢に、LGBT当事者だけでなく多くの人々から批判が殺到し、『新潮45』は廃刊に追い込まれることとなった。

あらためて言うまでもなく、憲法では「すべて国民は、個人として尊重される」と謳われている。この国に生きるすべての人は独立した個人であり、基本的人権を有する者として社会的保障や支援を受ける権利があり、性的指向や性自認によって差別されることは決してあってはならない。にもかかわらず、子どもをつくらないことを「生産性がない」などと言い、政治家が税金を投入することに疑義を呈するというのは、完全に差別を助長するものだ。

そして、この「生産性」という言葉は、子どもの有無に限らず、さまざまな理由から働くことができない人や障がいをもつ人などにも当てはまるだろう。こうした主張の行き着く先は、「弱者に権利を与えるな」「国の役に立たない者に生きる価値はない」といった極論であり、相模原障害者施設殺傷事件のようなジェノサイドをも煽動しかねない危険性を大いにはらむものである。

「生産性」ではなく「多様性」を

こうした「生産性」をめぐる言説の問題性に敏感に反応したのが、参院選の直前に新党・れいわ新選組を立ち上げた山本太郎であった。議論低調の選挙戦のなかで台風の目となった山本は、「生産性で人間の価値を測らせない社会の実現」を訴えて大きな支持を集めた。結果として、自民党が党利党略のために設けた新制度である「特定枠」を逆に利用して、難病ALS患者の船後靖彦と重度障害者の木村英子を国会に送り込んでみせた。

今回の参院選では、石川や船後、木村の他にも、女性の当選者が 28 人となり過去最多の前回に並ぶなど、「多様性の風」が吹いた。石川は当選後、「全国のLGBTの当事者の皆さんに、存在証明を賭けた選挙だと呼び掛けてきた。勇気を持って立ち上がっていただいたことに、心から敬意を表したい」と語った。国会がさまざまな立場の国民を代表する場であるためには、こうした当事者たちの運動が重要であり、民主主義の基礎となるものだろう。「生産性」ではなく「多様性」を尊重することこそが、成長社会から成熟社会へと変化するこの国において、今後ますます必要なものとなってくるはずだ。

（記・大橋嶺之介）

教育の現場から

性の多様性の中で生きる私たち

前 島　　藍（川崎市教職員組合教文部長）

「LGBT」という言葉がメディア等で取り上げられ、よく耳にしたり目にしたりするようになってきました。言葉としては知っていてもよくわからない、セクシュアル・マイノリティは、身近にいないと思っている人たちが多いのではないでしょうか。様々な調査によると、13 人に 1 人はセクシュアル・マイノリティであるとされています。身近にいないと思っているだけで、マイノリティを隠しながら生活している友人や家族がいるはずなのです。もしくは、自分自身が気づいていないだけなのです。マイノリティであることをカミングアウトすることが難しい世の中であることが問題なのではないでしょうか。この問題を解決するためにできることは、いったい何なのでしょうか。

1. 川崎市子どもの権利条例

川崎市には全国に先駆けて、「川崎市子どもの権利に関する条例」が制定されました。その中で、第 11 条「ありのままの自分でいる権利」(1)は、個性や他の者との違いが認められ、人格が尊重されること、また第 16 条「個別の必要に応じて支援を受ける権利」(1)は、子ども又はその家族の国籍、民族、性別、言語、宗教、出身、財産、障害その他の置かれている状況を原因又は理由とした差別及び不利益を受けないこととしています。

これまで教育の現場では、子どもたち一人ひとりの人権を大切にしてきました。しかし、本当に一人ひとりを尊重できていたのでしょうか。

2. 性別で分けない名簿 100%

現在、市立小学校・中学校・特別支援学校では「性別で分けない名簿」実施率が 2011 年度より 100%を維持しています。名簿以外では、男女を分けない並び方や、男女とも「さん」づけで呼ぶこと、体育着を男女共通のデザインにするなど、これまでいろいろな慣習が見直されてきました。しかし、今まですり込まれてきたジェンダー意識をそのまま子どもたちに伝え、「ジェンダーの再生産」を行っていることがあります。子どもたちにとって本当に必要な区別なのか、自分たち大人がわかりやすいための便宜的な区別なのか、「区別は差別につながる」という意識をもっていかなくてはいけません。

3. 教室の中で

13 人に 1 人はセクシュアル・マイノリティであるのであれば、40 人学級の中に 3～4 人はいるということになります。これまで「持って生まれた性に違和感を感じているのかな？」と思う子どもたちとも関わってきました。中学校の標準服、宿泊を伴う行事、更衣室での着替え、トイレなど、困り感はあっても言い出せない子どもたちが多くいるはずです。そして「女らしく」「男らしく」という大人の無意識の偏見によって、セクシュアル・マイノリティの子どもたちがいないことにされてしまいます。「一人ひとり、みんな違う」という意識を忘れず、子どもたち一人ひとりに寄り添い、受容していくべきだと考えます。そして、セクシュアル・マイノリティの子どもたちの思いをどこまで受け入れられるか、学校内で話し合うことも必要です。そのために、今私たちがすべきことは「知る」ことなのではないでしょうか。

講演「性の多様性について」を熱心に聞く
教職員と保護者たち

＊

学校で、家庭で、地域で子どもたちを見守る大人として、多様性を意識し、無意識の差別や偏見をなくすため、啓発活動を進めていかなくてはいけません。そして、幼少期から多様性を意識した教育を進めていくべきだと考えます。

他人事としてではなく、自分事としてとらえ、自分自身も多様性の中の一員であることを認識し、SOGI（ソジ）(sexual orientation + gender identity)の意識へ変えていく必要があります。そして、誰もが生きやすい、ありのままの自分でいられる社会にするため、学習会などを進んで開催するなど、これからも行動していく必要があります。そのとりくみの一つとして、川崎市「母と女性教職員の会」では、NPO 法人・LGBTの家族と友人をつなぐ会・東京理事の三輪美和子さんを講師にして講演会「性の多様性について」（上の写真、 7 月 13 日）を開きました。

クローズアップ/川崎の市民活動⑧

市民の 市民による 市民のための 中間支援組織

ＮＰＯ法人「はたらくらす」

今回訪問したNPO法人「はたらくらす」は、子育て中の若いお母さんたちのまちづくり集団である。フィールドは幸区の夢見ヶ崎動物公園を中心に、北加瀬、南加瀬地区一帯に同心円状に広がる地域である。

「はたらくらす」という言葉は、いくつかの意味を重ね合せた合成語であることは想像できるが、では、何と何を掛け合わせたものかは、分かるようでわからない。“はたらく・らす”それとも“はたら・くらす”……。いずれも？マークで、しっくりこない。

同法人の代表・石渡裕美さんから、働く・暮らす・クラスを掛け合わせた言葉だと説明をうける。クラスには学ぶ、集いのニュアンスが込められている。3つの言葉にはいずれも「ら」音が入っていることに気づく。筆者の勝手な想像だが、「はたらくらす」のネーミングは音としての響き、また、さまざまな解釈や連想を許す自由な遊び感覚からきているのでは、と思ったがどうだろうか。まずはそんな印象をもち取材にのぞんだ。

出発は自主保育の活動から

「はたらくらす」の活動は2009年、手づくりの自主保育を運営するところからはじまっている。グループ名は“まんまる”である。石渡さんには3人の子どもがいるが、当初は3家族からのスタートであった。“まんまる”の活動拠点は慶応大学K2タウンキャンパスに隣接する「さいわいふるさと公園」だが、ときには麻生区の黒川野外センターなどにも遠出する。

石渡さんは自主保育で大事にしていることを3つあげてくれた。1つは子どもの＜今＞を保障すること。子どもたちの＜今＞は、その先の小学校の予備のためではなく、「そのときしかできないことをする」ためにこそある、という考えであろう。2つは、自由と責任を学びとること。見せてもらった写真には、ありあわせの木々を巧みに活用してジャングルをつくったり、しゃがみ込んで虫をじっとみつめる子、小川に入る子、山道を駆け下りる子たちの姿があった。子どもたちは五感をフルに働かせながら、大人の思いつかない遊びを自在に発見していく。またお互い協力し合い、危険から身を護る術を身につけていく。責任感覚は親から教わるというより子ども自身が周囲の自然に働きかけ、返ってくる刺激を身体全体で受けとるプロセスの中で育てられていく。

「はたらくらす」のロゴマークはブナの樹がイメージされているが、大地にがっしり根をはり、自由と責任のバランス感覚をもった人間として育つこと、これが自主保育“まんまる”の願いである。

3つは、こうした子どもたちの姿を見守りながら、親たちも自分たちが暮らす地域でどのように根っこを築いていくべきか、考えはじめる。まちづくりは一人の力でできるものではない。子どもたちがありあわせの木々をもちよりジャングルを組み立てるように、お母さんたちもお互いの得意技や「やってみたい」という思いを掛け合わせながら、斬新的なアイディアや地域に隠されたお宝（価値）を発見していく。石渡さんはその効果、よろこびを足し算ではなく、掛け算にたとえて語ってくれた。

絵本『ゆめみがさき ふしぎにゃトンネル』の原画を手にした「はたらくらす」代表の石渡裕美さん

「はたらくらす」の発足は2017年11月で、まだ日が浅い。しかし、そのエネルギッシュな活動歴をみれば、自主保育の活動から得た経験が養分となって、着実に地域に根をはってきている。以下に、その一端をいくつかの事例で紹介したい。

地域の歴史をたどる絵本づくり

1つは夢見ヶ崎動物公園のある加瀬山を舞台とした絵本（『ゆめみがさき　ふしぎにゃトンネル』）の制作である。石渡さんたちの提案で絵本制作委員会が立ち上がり、地元の出版社（まさ出版）と共同で企画・出版した（2018年度幸区提案型協働事業に採用）。

夢見ヶ崎公園の一角には高さ10m、長さ70mほどの濃い緑の樹木（カイヅカイブキ／ひのき科）が密生してできたトンネルがある。薄暗いトンネルの中に入れば、螺旋状にのびる枝葉に囲まれ、一瞬、別次元の世界に投げ込まれたような錯覚に陥りそうになる。

物語は、この緑のトンネルを舞台に古老の猫の案内で加瀬山周辺の歴史が語られていく。過去への遡行は明治期、近代都市に変貌していく姿、江戸期、多摩川の豊かな水の恩恵をうけながら、他方暴れ川と闘ってきた時代、さらに遠く有力豪族が支配していた古代（加瀬山には当時の記憶をのこす古墳が7つある）、さらに遡り6000年前の縄文海進期まですすむ。その頃、加瀬山周辺は海に浮かぶ島であった。濃い緑のトンネルの静寂と古老の猫の静かな語り口が共振し合い、加瀬山周辺の土地の記憶が鮮やかに浮かびあがってくる。出版後、絵本の原画展や読み語りコンサートも開かれている。＜地域を知る＞とはどういうことか。想像力を働かせ、遠い時間の海の奥深いところから聞こえてくる声に耳を澄ますことからはじまることを、この絵本は教えてくれる。

おやこの学び舎/サイエンスワークショップ

東芝科学館と協働してユニークな学び（放課後サイエンスワークショップ）がおこなわれている。その試みを「液体の探検」というワークショップを例に紹介してみる。

「液体」とは何か。辞書には「水や油のように、一定の体積を有するが、一定の形状をもたないもの」とある。大気や固体との違いが短い抽象的な文章で的確に説明されている。しかしここでは、液体という存在を知るために独特な方法がとられている。普通の水の他に塩水や砂糖水、さらにシャンプーや蜂蜜などを並べられ、それぞれの特徴を確かめ合う。ドロッとしたもの、サラサラした感触、掬ってもこぼれ落ちるもの、塩辛いもの、甘いもの等々、液体といっても

多様である。アメリカの体験学習プログラム手法が元になっているそうだが（石渡さんと仲間の 2 人がその資格をもつ）、身体感覚を全開させ、異なる形状、質をもったものから類似性や共通性を探りながら、液体とは何かを「知る」。まさに探検である。こうした手づくりによる、ときには外部講師を招き多分野のテーマで、大人と子どもの学び舎が毎月 1 回開催されている。

サイエンスワークショップ
（おやこの学び舎）

その説明をうけながら、「ローカルノリッジ」のことを連想した。農民や漁民、職人は、たとえ科学的知識が不十分であっても、雲の動き、風の変化、土の湿り具合など現場に即した経験知や勘で、自然の多様なかたちや変化する状況を的確に予測する。「おやこの学び舎」での探究スタイルとローカルノリッジとは通じ合うものがあるように思える。現代科学技術が万能でないことがみえてきた今日、もう一つの知であるローカルノリッジの意義を知っておくことは重要である。

人が輝き、街が育つための橋渡し役

最後は多世代の出会いの場づくりである。2018 年にJRの社宅群を再開発して「コトニアガーデン新川崎」がオープンした。コンセプトは、多世代が地域に溶けこむコミュニティづくりであり、集合住宅の他に、保育園、高齢者施設、広場、菜園など複合施設が設けられている。高齢者施設には周辺の住民が自由に出入りできる交流スペースや多目的室もある。「はたらくらす」もこのコトニアのコンセプトに共感し、これら施設を活用し、多彩な企画や事業を企画している。

右欄の写真（上）は多目的室で実施したまちづくりワークショップの一コマである。参加者に「あなたがやってみたいこと」「そのために今必要なこと」「今後どうしていきたいか」を書いてもらい、一人ひとり発表。それがやがて「個人の成長→街の育ち」につながる貴重なシーズになっていく。下の写真はコトニアのまち開きイベントで披露したガーデンダンスである。誰でもすぐ覚えられ、コトニアで定期的におこなわれる街フェスタでは居合わせた人たちも巻き込み、会場一帯に踊りの輪が広がっていく。その他「はたらくらす」はコトニアの一角にある喫茶店と提携し、「0、1、2 歳ママのおしゃべりカフェ」や、身近な画材を使った「カフェでアート」も運営している。

上=まちづくりワークショップ　下=ガーデンダンス（コトニアガーデン新川崎にて）

＊

紹介したい活動は他にもあるが紙面がない。NPO はたらくらすのコアメンバーは、代表の石渡さんをふくめ 9 名、その他に専門分野のちがう助言者集団が 7 名いる。「はたらくらす」の目標について石渡さんは、「こんなことしてみたい！」と思いつつ、それを実現するには何かが不足していると感じている個人や組織（市民団体、行政、企業、商店会、個人事業者等々）の間に立ち、場づくりやシカケづくりの橋渡しをすること、と語ってくれた。市民の、市民による、市民のための中間相互支援のネットワークである。今後、その根がどこまで広がっていくか、注目したい。　（記：大矢野　修）

川崎自治研／活動日誌　2019 年 7 月～9 月

7 月

4 日　ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク　市民集会
8 日　川崎教育文化研究所評議会
12 日　神奈川県地方自治研究センター研究会
12 日　外国人市民との共生社会をめざす神奈川連絡会議学習会
13 日　第 57 回川崎市「母と女性教職員の会」講演「性の多様性について」
17 日　川崎地方自治研究センター理事会
24 日　川崎地域連合提案事業　臨海部視察事前見学
31 日　川崎地方自治研究センター総会

8 月

3 日　ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク　街宣行動
4 日　県職関連ブロック学習会
13 日　神奈川地方自治研究センター　水野和夫教授による学習会
14 日　ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク　反ヘイト街宣行動
28 日　ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク　事務局会議

9 月

7 日　川崎市職労　第 80 回定期大会
12 日　部落解放同盟関東甲地連　総会
16 日　さようなら原発全国集会
25 日　ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク　市民集会
26 日　川崎地方自治研究センター総会

川崎市の主な動き　2019 年 7 月～9 月

7 月

1 日　県内路線価 6 年連続上昇　2 位は川崎駅東口広場通り

国税庁が 1 日発表した 2019 年の路線価(1 月 1 日時点)によると、県内の標準宅地の平均変動率は 0.9％の上昇で、6 年連続上昇した。最高路線価の県内首位は、横浜駅西口バスターミナル前通りで 1160 万円、2 位は川崎駅東口広場通り 416 万円。各税務署管内で、前年比 10％以上の高い伸びを示したのは、市では川崎駅東口広場通り 12.4％、溝口駅前広場通り 10.1％の 2 地点。市と横浜市の都心部での上昇が続く一方、郊外では伸び悩み格差が広がる。

3 日　出資法人への再就職役員報酬で業績評価を検討

市は 3 日、退職後に市の出資法人に再就職した役員の報酬について、業績評価を反映させて金額を決める仕組みを検討するとした。昨年 10 月、再就職に関する指針を見直し、報酬限度額を従来の 500 万円から代表取締役や理事長級で 700 万円、専務取締役や理事級で 600 万円に引き上げる改訂を行った。市議会一般質問で報酬を引き上げた役員の業績を出資法人が市に報告していない、報酬と業績を連動させて評価する仕組みとすべきとしたのに副市長が答えた。

4 日　「川崎ゼロゲート」来月 8 日開業　パルコがさいか屋跡地に

パルコは 4 日、川崎駅東口のさいか屋跡地に出店する商業施設「川崎ゼロゲート」を 8 月 8 日にオープンすると発表した。延床面積約 3,300 ㎡で、延べ約 100 ㍍に及ぶガラス張りの外装が特徴。ゼロゲートの開業は、渋谷、原宿などに次いで 11 店舗目。1 階にアインズ＆トルペ(ドラッグストア)、楽天モバイル、ローソン、バーガーキング、2 階にドトール、スシロー、ホットヨガスタジオ LAVA、ミュゼプラチナム(脱毛サロン)の 8 店舗で秋に 1 店舗が開業する。

13 日　来年 1 月にかけて岡本太郎美術館 20 周年記念展

10 月に開館 20 周年を迎える岡本太郎美術館(多摩区)は、過去 60 回の企画展を振り返る記念展を 13 日から来年 1 月にかけ前後期に分けて開催する。10 月 14 日までの前期展「岡本太郎・縄文から現代へ」は、代表作「明日の神話」などの絵画や、「太陽の塔」(習作模型)などの彫刻、版画、ドローイング、レリーフなどの作品を一堂に展示する。このほか岡本自身が撮影した縄文土器の写真、パプアニューギニア、アマゾン、韓国の民俗資料、岡本と関わりのあった横尾忠則や北大路魯山人らの作品を展示。10 月 25 日に記念式典を行い、後期展「芸術と社会・現代の作家たち」へと移行する。

16 日　川崎信金が認知症保険開始　県内の信金初

川崎信用金庫（川崎区）は 16 日から県内の信金で初めて、「認知症保険」の取り扱いを始める。対象となるのは、認知症と診断されていない 20～80 歳で、認知症や寝たきりの遠因とされる骨折の治療費や認知症と診断された際の一時金などが保障される。市の調査では市内の 65 歳以上の高齢者人口は 2020 年のうちに 32 万人を超え（高齢化率 21％）、認知症高齢者は約 5 万 3 千人と推計。同信金の口座での年金受給者は約 11 万人に上り、高齢者の割合が高い。

20 日　ドラえもんの誕生から 50 年　藤子ミュージアム企画展

藤子・F・不二雄ミュージアム(多摩区)で 20 日、「ドラえもん 50 周年展」が始まった。ドラえもんは、市に約 35 年間住んでいた藤子さん（1933～96）が小学館の「よいこ」「小学一年生」などの学年誌 6 誌で 1970 年 1 月号から連載。展示は 2021 年 1 月まで 3 期に分けて開催され、第 1 期「ドラえもんのはじまり」（20 年 1 月まで）では、ドラえもんが誕生した背景や、絵の変遷など「初めて」にまつわる原画などで、国民的アニメの半世紀の歩みを紹介する。

22 日　浮世絵ギャラリー12 月 3 日オープン　川崎駅北口ビルに

市は 22 日、JR川崎駅北口に直結する「タワー・リバークビル」3 階に浮世絵ギャラリーを開館すると発表した。2016 年 9 月に休館した「川崎・砂子の里資料館」で収蔵していた 400 点以上の浮世絵を市に無償貸与し、その中の 50～70 点程度を定期的に入れ替えながら展示する。展示する浮世絵は斎藤文夫・元参院議員が収集したもので、ギャラリーの名称は「川崎浮世絵ギャラリー～斎藤文夫コレクション～」。オープンは 12 月 3 日、入館料は 500 円、年間約 6 万人の来場を想定。

29 日　友好都市韓国・富川市とのサッカー親善試合延期へ

市は29日、友好都市の韓国・富川市から日韓関係の悪化を理由に、8月21～23日に予定していた青少年サッカー交流事業の受け入れ延期が通知されたと発表した。富川市長名で「現在の日韓関係のやむを得ない事情により、円滑な進行が困難と判断し、状況が整うまで延期する」と伝えてきた。両市は1996年に友好都市提携をして、20周年の2016年度から交流事業を始め、今回は市の中学生選抜チーム選手団が訪韓する予定だった。福田市長は「国家間の緊張がある中でも、これまで交流を続けてきた。延期は大変残念」とコメントした。

31 日　11 言語対応の外国人相談窓口を開設　国際交流センター

市は 31 日、市国際交流センターの外国人相談窓口を拡充し、11 言語による窓口「多文化共生総合相談ワンストップセンター」を開設した。国が全国で設置を支援した窓口の一つで、出入国管理法の改正を受け、既存の 7 か国語対応の相談窓口に、ベトナム、ネパール、タイ、インドネシアの 4 言語を加えた。市の外国人住民登録者数は 3 月末時点で約 4 万 2 千人（中国人約 1 万 5400 人、韓国・朝鮮人約 8100 人、フィリピン人約 4400 人、ベトナム人約 3400 人など）。

8 月

2 日　ふるさと納税最高の 5127 億円　住民税減収で市は全国 4 位

総務省は 2 日、2018 年度のふるさと納税の寄付額が前年度比 40％増の 5127 億 600 万円で 6 年連続過去最高を更新したと発表した。過度な返礼品を規制する 6 月からの新制度で除外された大阪市泉佐野市など 4 市町村が全体の 22％を占めた。ふるさと納税に伴う住民税の減収額では、市は 56 億4900万円で全国の市町村で4位。1位は横浜市137億 7700 万円、以下、名古屋市、大阪市と大都市が続いた。市は政令市で唯一、普通交付税が交付されない「不交付団体」のため、減収額の 4 分の 3 が普通交付税で補填される横浜市などと異なり、実質の減収額では 1 位。

13 日　37 階と 20 階建てビル　鷺沼駅前再開発アセス公告

東急田園都市線鷺沼駅前再開発事業の環境影響評価（アセスメント）の方法書が 13 日公告された。駅前街区と北街区に各 1 棟の高層ビルを建設し、両ビルで計 530 戸の住宅を計画。駅前街区は地上37階建て、高さ146㍍のビルで、低層部には商業施設、3～5階に市民館や図書館、ホール、北街区は地上20 階建て、高さ92㍍のビルで、2～5 階に宮前区役所の移転が計画されている。計画は現在のバスロータリーや大型商業施設など約1．9㌶が対象で、2017年に東急電鉄のほか、JAセレサ川崎、横浜銀行などで準備組合を設立し、19年度中の都市計画決定、21年度工事着手を目指している。

19 日　「辛さ控えめ」川崎生まれの唐辛子　味の素と市が開発

味の素と市、JAセレサは 19 日、川崎生まれの唐辛子の新品種「香辛子（こうからし）」を発表した。味の素が中央研究所(川崎区)で、市農業技術支援センターの協力を得て開発したもの。唐辛子に含まれる基礎代謝の向上などが期待できる辛味成分「カプサイシン」を同様の効果が見込まれる「カプシエイト」に置き換えた品種で、辛さはカプサイシンの千分の 1 と控えめで、フルーティな香りが特徴。辛みが弱いため生でも食べられ、トマトの 10 倍以上のカロテノイド、レモンと同等のビタミンCも含む。JAセレサ川崎の直売店で販売し、20 日以降順次香辛子を使った食パンや水キムチなどを市内企業が販売する。

19 日　パブコメ過去最多の 1 万 8 千通　ヘイト罰則条例

市が成立を目指しているヘイトスピーチに刑事罰を設ける全国初の条例へのパブリックコメントが 1 万 8 千通に達したことを、19 日の定例会見で福田市長が明らかにした。市のパブリックコメントでは過去最多で、これまでの最多は 3 月に実施した鷺沼駅周辺の再開発に関する 1 万 7829 通(意見件数は 2 万 3714 件)。福田市長は「賛成、反対のどちらが多いかを問うものではないことが前提だが、条例に賛意を示すものが多いと聞いている。市外、県外からも意見が寄せられ、関心の高さは想定通り」と話した。

22 日　市庁舎建て替え事業費 22 億円増額　資材価格高騰で

市は 22 日、市役所庁舎建て替え工事の総事業費を、鉄骨など資材価格の高騰などの理由により 22 億円増額し、総額 470 億円とする方針を明らかにした。今年 3 月、本庁舎建設工事の入札が不調となり、工事単価の見直しなどで費用縮減に努めたが、工事費の上昇分を賄えなかった。市議会 9 月定例会に増額分の補正予算案を提出する。完成予定は鉄骨の納期が長くなっていることや工期の延長などにより、最短でも予定より 10 ヵ月遅い 2023 年 2 月末の見通し。

25 日　来年度小学校英語教科書　東京書籍を採択

市教育委員会は 25 日、市総合教育センター(高津区)で開いた臨時会で、2020 年度に市立学校で使用する各教科の教科書をそれぞれ採択した。学習指導要領の改訂で教科化された小学校 5、6 年生の英語には、7 社の教科書から東京書籍の「NEW　HORIZON」が 6 人の教育委員全員が推して選ばれた。国際理解や異文化理解に向けて写真が多用され、別冊のイラスト付き単語集が使いやすそうだとする評価があった。2018 年度に教科化された小学校の道徳は、引き続き光村図書出版を採択した。

26 日　総額 3 億円余　市に大口寄付相次ぐ

福田紀彦市長は 26 日の臨時会見で、市に大口の寄付が相次いだことを明らかにした。総額3億円余に上り、障害者福祉などに充てるための一般会計補正予算案を 9 月の市議会定例会に提案する。昨年 9 月に亡くなった女性の遺族が障害者福祉に役立ててほしいと約 2 億9百万円の寄付を申し出たほか、昨年12月に亡くなった別の女性は遺書に、遺産約3千9百万円を高齢者福祉のために寄付するとした。また教育環境の充実に向けて市内の女性が4月に 4 千 3 百万円の寄付を申し出たという。福田市長は「地域への愛着、次世代への心配りに感謝する。気持ちに応えられるように活用する」と語った。

31 日　麻生区内ルート年度内に選定　地下鉄ブルーライン延伸説明会

横浜市営地下鉄ブルーラインの新百合ヶ丘への延伸に関する説明会が、横浜市と共催で 23 日から 31 日まで 4 回開催された。既設のあざみ野駅から小田急新百合ヶ丘駅南口付近までの 4 つの新駅のうち麻生区内のルートは東側(ヨネッテイ王禅寺付近)、中央(王禅寺公園付近)、西側(白山付近)の 3 案あり、いずれも住宅地の下を通る。市はバス路線との競合が比較的少ないことなどから東側ルートを有力とするが、新百合グリーンタウンや王禅寺地区の住宅街から最も遠く、バス路線が優先されているなど不満の声も出た。市は麻生区内のルートと新駅の位置について意見を募り、今年度中に 1 案に絞る。

9 月

1 日　「学年別ドラえもん名作選」市立全小に寄贈　藤子ミュージアム

藤子・F・不二雄ミュージアム(多摩区)の開館 8 周年を記念して、市立の全 117 小学校に「学年別ドラえもん名作選」を寄贈する式典が 1 日行われた。ドラえもんは 1970 年 1 月号の学年誌「小学 1 年生」などで連載が開始され、連載当初は学年に応じてテーマや言葉遣い、絵柄を描き分けていた。それらのエピソードを学年別にまとめたものが単行本セット(小学館、全 6 冊)で、各学年の学習内容に応じて楽しみながら学べるよう編集されており、1 校に 2 セットずつ寄贈された。

2 日　市バス運賃値上げ断念　増税分のみ実施

市は 2 日、10 月の消費税増税にあわせて計画していた市バス運賃の値上げを断念すると表明した。市交通局は昨年から国交省と運賃改定を協議し、今年 2 月ICカード、現金払いとも 220 円への値上げを決め、関連条例も改正した。同省は、2018 年度の決算が好調だったことなどから値上げを認めず、10 月からは増税分の転嫁にとどめ、現金払いは据え置く一方、ICカード払いは 4 円増でともに大人 210 円になる。料金改定について、2 日から市ホームページなどで告知している。

2 日　来年度予算編成へ要求　連合神奈川と川崎地域連合

連合神奈川(柏木教一会長)と川崎地域連合(藤吉誠一郎議長)は 2 日、市の 2020 年度予算編成に向けた政策・制度要求を福田市長に提出した。連合神奈川は中小企業への積極的な支援、障害者雇用のさらなる推進、食品ロス削減の取り組みなど 24 項目。川崎地域連合はJR南武線の輸送力増強と駅の安全対策としてJR武蔵小杉駅の混雑緩和、「介護離職者」が多いことを踏まえ、仕事と介護の両立に向けた啓発活動を企業とともに展開するよう要求した。福田市長は「南武線の問題はハード面での対策が進まず、ソフト面で対応しているがみんなで協力して解決をしていきたい」と話した。

9 日　「平和の鐘つき」今年も 9 月 9 日 9 時 9 分から　多摩区長念寺

9 月 9 日午前 9 時 9 分から「平和の鐘つき」が多摩区登戸の長念寺で催された。九にちなんだ鐘つきは、憲法九条を守ろうと活動する「たま九条の会」の森田忠正さんらが発案し、「生田」、「すげ」、「のぼりと」の会も賛同して 9 年前に始まった。今年は明け方までの台風の影響が心配されたが、全員が鐘楼に上がり、平和への願いを込めて鐘をついた。鐘つき後、林泰善住職の講話があり、市民団体「平和を願う会」の共同代表で語り部の萩坂心一さんが絵本「新・戦争のつくりかた」を朗読した。

17 日　太田さん, 国府さん, 藤島さんに文化賞　西野さんに社会功労賞　2019 年度

市は 17 日、2019 年度の「第 48 回川崎市文化賞」などの受賞者を発表した。文化賞にはかわさき市民アカデミー学長の太田猛彦さん(77)、ピアニストで市民文化大使の国府弘子さん(60)、日本舞踊教授で中原区文化協会顧問の藤嶋とみ子さん(75)、社会功労賞には NPO 法人フリースペースたまりば理事長の西野博之さん(59)、今後の活躍が期待される「アゼリア輝賞」はフルート奏者・作曲家の鈴木菜穂子さん(32)、幕内力士の友風勇太さん(24)に決まった。表彰式は 11 月 7 日。

18 日　川崎区で床上浸水 17 件　停電約 4, 800 軒　台風 15 号被害状況

市は 18 日、8 日夜から 9 日未明にかけて記録的な強風と激しい雨で首都圏を直撃した台風 15 号による被害状況を発表した。川崎区で床上浸水 17 件、床下浸水 27 件、停電約4800 軒、浮島町では護岸が壊れた。住宅の一部損壊は川崎、幸、中原、宮前の各区で計42件。倒木や枝折れなど樹木への被害289件、トタン屋根の破損やグラウンドの冠水などが233件あった。市は8日午後5時に災害警戒本部を設置。土砂災害警戒区域に住む約42800 世帯の約94000 人に、避難準備と高齢者らの避難開始を発令し、台風が市内を通過した9日には最大57世帯87人が避難した。

24 日　「申請する予定はない」　IR 誘致の意向調査に市回答

カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の誘致に関する意向調査で、赤羽一嘉国土交通相は 24 日、8 地域が「申請予定または検討中」と回答したことを明らかにした。市は昨年の調査では、IR整備計画の認定申請について「申請を行うかどうか検討している」としたが、今回は現時点での申請予定を 2 択で選ぶため、「申請する予定はない」と回答したとしている。8 地域は誘致を表明している横浜市、大阪府・市、和歌山県、長崎県、調査を進めている北海道、東京都、千葉市、名古屋市。

25 日　フロンターレ 1 勝ごとに車いす 1 台寄贈　中原区の葬儀社

サッカーJ1 川崎フロンターレがホームゲームで 1 勝するごとに、車いす 1 台を寄贈する活動を始めた中原区の葬儀社「花葬」(大屋徹朗代表)は 25 日、等々力陸上競技場での 14 日の対ジュビロ磐田戦の勝利を受け、特別養護老人ホームしゅくがわら(多摩区)に車いす 1 台を贈呈した。8 月に「花葬」からフロンターレのオフィシャルスポンサーにちなんだ地域貢献として車いすを寄贈したいと申し出があり、フロンターレも賛同、寄贈式にはマスコットキャラクターのふろん太くんも駆け付けた。

30 日　羽田連絡道路に初の橋桁　20 年度完成に向け

市は 30 日、川崎臨海部と多摩川対岸の羽田空港跡地地区を結ぶ「羽田連絡道路」の建設現場を報道陣に公開した。同道路は市の国道 409 号と都の環状 8 号を片側 1 車線でつなぐ計画で 2017 年に着工した。現在は橋脚全 6 基が完成し、この日初めて橋桁がかかった。羽田側から 2 基目となる橋脚の上に千葉県富津市の工場で組み立てられた約 70 メートルの橋桁を取り付けた。完成時には歩行者専用道路も設けられるが、開通は当初より半年遅れ 2020 年度内となる見通し。

※「川崎市の主な動き」は川崎地方自治研究センターのホームページ「市政ウォッチャー」からの抜粋です。